

全木連時報

2月25日(月曜日)

(第527号) (毎月25日発行)

平成14年(2002年)

発行所

社団法人 **全国木材組合連合会**

代表者 後藤 隆一

東京都千代田区永田町2-4-3 ☎(3580)3215
URL http://www.zenmoku.jp

定価 年500円

『全木連時報』の購読料は年会費に含まれています。

昭和33年12月15日第三種郵便物認可

木屑の適正処理 木質バイオマス 検討委員会を設置

真の環境適応型産業目ざす 六月に中間報告の予定

全木連では、「木屑の適正処理・木質バイオマス検討委員会」を設置。このほど第一回目の会合を開き、検討内容などを決めた。昨今、循環型資源として木材に対する期待が高まる一方で、木屑の焼却については規制が強化されており、木材産業経営において、経費負担などの面で大きな問題が生じている。このため、木材利用の促進と木屑処理との両立をはかり、木材産業が真の環境適応型産業として展開していく方向を検討することにしたもの。六月の中間報告をめざして作業を進める。

委員会での検討・活動の内容は、次のことを予定している。

- 木屑焼却の適正化 木屑の発生抑制化の検討 木質バイオマスエネルギー化への検討 木質バイオマスリサイクル化への検討 政府等関係機関への提言 その他関連する事項。
- また、業種や地域によっても、抱える問題の程度が異なるため、ケース別にも検討することとした。
- 委員は次のとおり。座長は岡山県木連会長の中塚淳一郎氏。
- 北海道 井上靖男氏(井上産業) 東北 守屋長光氏(守屋木業)
- 関東 岩田香二氏(群馬県木連) 東京 岩瀬茂雄氏(三進木材) 東海 伊藤久明氏(長野県木連) 北陸 吉井三雄氏(富山県木連) 近畿 鈴木孝幸氏(兵庫県木連) 中国 中塚淳一郎氏(中塚銘木店) 四国 岡部利秀氏(高知県木材協会) 九州 立田寿次氏(椎葉森林)
- 後藤隆一(副会長) 全木連事務局 角谷宏二、斎藤義光、細貝一則。
- このほか、必要により、学識経験者、行政担当者等に参加を求めらる。

木材フェア 名古屋会場で盛況に開催



各展示コーナーを熱心に
見回る来場者

- 目次
- 一面 木屑処理・木質バイオマス委員会を設置し検討始まる 木材フェア開催
 - 二面 シックハウス規制の動き シンポジウム予定 事務局担当者会議
 - 三面 JAS展示会入賞者決まる
 - 四面 景況調査

今年度の木材フェアのトップをきつて、「木と暮らすフェスティバル2002」が、二月十六・十七の両日、名古屋市のポートメッセなごやで開催された。開催にあたっては、地元のアライズ(上地宏保会長)ほか関係団体の協力のもとに実行。

開会式では、久我全木連会長が主催者挨拶を行い、フェアが開幕。恒例となった、木工教室、見本住宅建築、耐震住宅体験をはじめ、ライブやトークショー、着ぐるみショーなどをにぎやかに開催して、「木」の提案につとめた。

交通の便から心配された入出も、両日を通じて上々の来場であった。

この後、木材フェアは、三月二・三日に横浜市のパシフィコ横浜で、また、三月九・十日に大阪市の大阪ドームで続いて開催される。

シックハウスを本格規制 国交省、建築基準法改正へ

全木連は、昨年十二月二十六日、シックハウスに関する木材関係団体向けの説明会を開催し、国土交通省の担当官からシックハウスに関する建築基準法改正案について説明を受けた。改正法案は現在開会中の通常国会に提出されることになっている。シックハウス症候群に関する初めての本格的な法規制となる。

説明会の内容によると、規制対象となる化学物質は、当面、ホルムアルデヒドとクロルピリホスの二種類。規制方法は濃度規制ではなく、発散のおそれのある建築材料の使用量制限(クロルピリホスについては使用禁止)となる。な

の使用を進めようというもの。それ以外の場合には換気設備を義務づけて対応する。なお、高気密の住宅では、化学物質の発散のおそれのない材料を使用しても、家具等の他の要因を考慮して、換気を義務づける。

今回の法案は、現場での混乱を避けるため、業界の実態に配慮。国土交通省も規制よりは業界の事前の努力に期待している。

実際の現場調査では、濃度超過の事例が多くあるという。今回規制対象になっていない部材を含め、建材の選定に努力が求められる。

なお、国土交通省の説明では、「ムク材についてはほとんどホルムアルデヒドは出ないので対象としない」、また、「厚生労働省が定めたT.V.O.Cの暫定目標の数値は基準法では採用しない」。

また、建材については、化学物質が出る程度が分かる等級区分がJIS・JASで定められているため、両規格を積極的に活用する。規格のないものについても等級区分を進める考えである。

つまり、室内の空気汚染が厚生労働省の指針値を下回るよう、化学物質の発散が少ない等級の建材

シンポジウムのおしらせ

「違法伐採問題」と「地域材による家づくり」がテーマ

全木連では、三月に三回のシンポジウムを開催する。テーマは「森林の違法伐採問題」と「地域材による家づくり」の二本。

「森林の違法伐採問題」については、一昨年の沖縄サミットでも取り上げられ、世界的に注目度が高まっている。今回は、輸出国であるインドネシアとロシアから専門家を招き、現地状況を聞くこと

「地域材による家づくり」は、昨年に続き二年連続で取り上げ、議論を深める。今回は消費者が納得できる家づくりが、環境保護や豊かな生活空間の創造につながることを事例紹介などを通じて訴える。

それぞれの開催日、場所は次のとおり。

「地域材による家づくり」は、昨年に続き二年連続で取り上げ、議論を深める。今回は消費者が納得できる家づくりが、環境保護や豊かな生活空間の創造につながることを事例紹介などを通じて訴える。

それぞれの開催日、場所は次のとおり。

- 森林の違法伐採を考える
日時・三月三日午後一時三十分より
場所・パシフィコ横浜展示館A ネットクス(横浜市西区みなとみらい)
- 今、だから、地域材で居住空間を(の二会場で実施)
三月二日午後二時三十分より
パシフィコ横浜(前掲同所)
- 三月九日午後一時三十分より
大阪ドーム場内特設舞台(大阪市西区千代崎三二一)
- 各入場無料・定員制

全木連・全木協連合同 事務局担当者会議開く

全木連と全木協連は二月二十日に東京・虎ノ門パストラルで合同事務局担当者会議を開き、平成十四年度政府施策や全木連・全木協連の事業計画(案)などについて検討した。

これは各都道府県全木連等から事務局担当者が出席して、毎年この時期に行っているもの。

会議は久我全木連会長の挨拶で始まり、まず、平成十四年度政府施策の重点について、林野庁木材課長と国土交通省木造住宅振興室長から説明を受けた。

次いで、全木連・全木協連の平成十四年度事業計画の基本的考え方について事務局より説明のうえ、意見を交換した。

最後に、最近の諸情勢について報告、連絡を行って終了した。

農林水産省からのおしらせ

厚生労働省と農林水産省は自治体と協力して、BSE(いわゆる狂牛病)に感染した牛の肉等が市場や店頭に出まわることがないように、次のようなBSE対策を講じています。

さらに、BSE感染の有無にかかわらず、脳・せき髄・眼や回腸遠位部を除去し、焼却しています。

BSEの感染源とされている牛を原料とする肉骨粉について輸入、製造及び出荷を禁止し、今後は牛がエサとして肉骨粉を食べることはなくなりました。

国産牛肉を 安心して お召し上がり下さい。

全国のと畜場において、諸外国でも例がない食肉処理を行うすべての牛を対象にしたBSEスクリーニング検査を実施し、検査に合格した肉等のみが出荷されます。

農場においては、飼育される牛を検査し、BSEが疑われる牛は検査の上、すべて焼却します。

BSEの検査

農場での対策

飼料の安全確保

JAS展示会入賞工場決まる

昨年八月から十月にかけて、東京、愛知、三重、福島、熊本、岡山の八市場で開催された今年度のJAS製材品普及推進展示会(第二十九回)の受賞工場がこのほど決定した。

このうち、主催三団体特別賞、農林水産大臣賞、総合食料局長賞、林野庁長官賞については、三月二日に横浜市で開催する「木材フェア」の式典で表彰式を行い、他の主催各団体の会長賞は、開催市場で伝達する。

受賞JAS工場は次のとおり。

注(一)内は工場所在都道府県。順不同。

- 主催三団体会長特別賞**
- 銘建工業株式会社(岡山)
- 農林水産大臣賞**
- 株式会社丸七ヒタ川ウッド(岐阜)
- 株式会社西村木材店(三重)
- 中勢林業株式会社(三重)
- 山下木材株式会社(岡山)
- 総合食料局長賞**
- 協和木材株式会社(福島)
- 鶴居産業株式会社(愛媛)
- フジタ産業株式会社(北海道)
- 株式会社オコチ(三重)
- 伊藤林産有限公司(岐阜)

- 有限会社倉地製材所(岐阜)
- 有限会社ヤマハヤ(岐阜)
- 小牧木材株式会社(三重)
- 株式会社田上材木店(三重)
- 中勢森林組合(三重)
- 中部林業有限公司(三重)
- 堀建設株式会社(岡山)
- 林野庁長官賞**
- 株式会社沓澤製材所(秋田)
- 合資会社山口商店(熊本)
- 株式会社オカベせい材(福島)
- 鹿児島林産加工協同組合(鹿児島)
- 鹿地木材有限公司(愛媛)
- 斎藤木材有限公司(三重)
- マルフク製材所(岐阜)
- ヤマキ産業株式会社(愛媛)
- 有限会社勝野材木店(長野)
- 多賀製材所(三重)
- 兼八林産有限公司(岐阜)
- 川上村森林組合(岐阜)
- 株式会社山幸材木店(愛知)
- 河村木材株式会社(三重)
- 土井木材株式会社(岡山)
- 有限会社松島木材センター(熊本)
- 全木連会長賞**
- 郡山地区木材製材協同組合かねざわ(福島)
- 有限会社陣野製材所(福島)
- 株式会社福島製材所(静岡)
- 黒川林産株式会社(長野)
- 恵那小径木加工協同組合(岐阜)

- 有限会社釜戸ソール(岐阜)
- 「兵製材所(三重)
- 小林製材株式会社(岡山)
- 株式会社トライウッド(大分)
- 幸の国木材工業株式会社(熊本)
- 有限会社半田製材所(熊本)
- 合資会社古賀製材所(福岡)
- 有限会社第一木材(熊本)
- 全市連会長賞**
- 東北木材株式会社(秋田)
- 有限会社川井商店(茨城)
- 久万広域森林組合(愛媛)
- 中島木材商事株式会社(北海道)
- 岡崎木材株式会社(北海道)
- 株式会社佐藤製材所(大分)
- シヨウエイ木材有限公司(岐阜)
- 有限会社堀住建(岡山)
- 株式会社山上木材(宮崎)
- 西都児湯地区素材生産事業協同組合(宮崎)
- 日進木材工業株式会社(鹿児島)
- 林田製材所合資会社(熊本)
- 日進木材工業株式会社八代(熊本)
- 全買連会長賞**
- 有限会社長谷部製材所(栃木)
- 株式会社ヤゲタ(栃木)
- 株式会社高橋木工場(北海道)
- 杉山製材所(青森)
- 株式会社イシマル木材工業(愛媛)
- 共和木材工業株式会社(岐阜)
- 西川智商店(三重)
- 有限会社杉岡製材所(福岡)
- 日進木材工業株式会社湯前(熊本)
- 株式会社田中材木店(熊本)
- 有限会社村上製材所(熊本)
- 椎葉森林株式会社(熊本)
- 株式会社下山商店(和歌山)

JAS製材品普及の講習会 全国で開催予定

新しいJAS制度のスタートを受けて、全木連ではJAS製材品の製材製品の生産・普及推進マニュアルを作成中である。

全木連では、来年度以降も、JAS製材品の普及を重点事項として取り組むことにしている。

新しいJAS制度のスタートを受けて使用する資料として「JAS受ける、全木連ではJAS製材品の製材製品の生産・普及推進マニュアル」を作成中である。

本格的な普及をはかるための講習会を実施する。

日程等は現在調整中だが、全木連の支部単位に北海道を除く九地区で三月に行う予定。現在、講習

平成13年度の住宅着工は百七万三千戸 着工量よりも住宅・木材需要の 構造的な変化への対応が重要

区分	着工量	前年比
総数	1,173,858 戸	- 4.6
持家	386,814 戸	- 14.3
賃貸	438,312	+ 4.0
給与	9,767	- 16.5
分譲	338,965	- 1.8
民間資金	805,502 戸	+ 7.1
公的資金	368,356	- 21.9
木造	522,823 戸	- 5.9
床面積	109,837 千m ²	- 8.4
プレハブ	15,275 戸	- 5.6
2 x 4	6,719	- 2.4

平成十三年の新設住宅着工量は、百七万三千八百五十八戸、前年比四・六%の減少であった。百十万户台の実績は、平成十年以来の低い水準。

その内訳を見ると、貸家は、前年比四・〇%増と伸びたものの、持家が前年比一四・三%減と大きく減少したことが影響している。このほか、給与住宅、分譲住宅と

景況調査 = 全木協

1月分集計表 ()内は実数

【流通部門】

モニター数131 回答数88 回収率67%

当月の状況

販売量	増加11% (10)	変わらず24% (21)	減少65% (57)
仕入量	増加11% (10)	変わらず24% (21)	減少65% (57)
販売価格	上昇7% (6)	変わらず76% (67)	下降17% (15)
仕入価格	上昇21% (19)	変わらず64% (56)	下降15% (13)

来月の見通し

販売量	増加26% (23)	変わらず54% (47)	減少20% (18)
仕入量	増加18% (16)	変わらず56% (49)	減少26% (23)
販売価格	上昇9% (8)	変わらず81% (71)	下降10% (9)
仕入価格	上昇26% (23)	変わらず65% (57)	下降9% (8)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	35% (27)	57% (44)	8% (6)
南洋材	14% (10)	74% (52)	12% (8)
北洋材	44% (31)	47% (33)	9% (6)
国産材	7% (5)	66% (48)	27% (20)
建材	15% (10)	70% (48)	15% (10)

乾燥材取引への関心度	高い	ほどほど	低い
	52% (42)	47% (38)	1% (1)

【製造部門】

モニター数114 回答数68 回収率60%

当月の状況

販売量	増加1% (1)	変わらず33% (22)	減少66% (45)
仕入量	増加1% (1)	変わらず40% (27)	減少59% (40)
販売価格	上昇7% (5)	変わらず75% (51)	下降18% (12)
仕入価格	上昇13% (9)	変わらず72% (49)	下降15% (10)

来月の見通し

販売量	増加28% (19)	変わらず54% (37)	減少18% (12)
仕入量	増加16% (11)	変わらず62% (42)	減少22% (15)
販売価格	上昇10% (7)	変わらず80% (54)	下降10% (7)
仕入価格	上昇13% (9)	変わらず80% (54)	下降7% (5)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	34% (13)	53% (20)	13% (5)
南洋材	5% (1)	90% (20)	5% (1)
北洋材	34% (12)	57% (20)	9% (3)
国産材	6% (3)	71% (37)	23% (12)

プレカットの動向

受注後、加工までの待ち時間	1ヵ月以内	1ヵ月	1ヵ月以上
	88% (22)	12% (3)	0% (0)

も前年比減少となった。一昨年は、持家が伸び、昨年は分譲住宅が伸びて、着工量の下支えをしたように、年ごとに様子が違つ。つまり、それぞれの息が短かくて、トレンドにならないところが、住宅着工の減少傾向を表しているともいえるが、やはり景気の低迷と先行不安が直接影響したものである。

このため、木材需要も減少をきたしたわけであるが、過去の例を見ると、昭和五十年代の後半では、住宅着工量は、毎年百万戸台であった。従つて、平成十三年の着工量が特別に悪いということでは、ない。にもかかわらず、木材需要

の減少感が、それ以上に強いのは、工法、部材の多様化などが背景にある。いわば構造的変化の現われといえる。それへの対応の方がより重要といえる。

実際、平成十三年も、木造住宅のシェアに大きな変化は見られない。木造住宅の着工量は前年比五・九%減と、総戸数の減少より一・三ポイント多いものの、木造率は四四%であり、これまでと大きく変わったわけではない。

次に、資金関係別に見ると、民間資金は、前年比七・一%の増加であったが、公的資金は二一・九%と大きく減少している。持家の減少など個人用の住宅の減少と関

係がある。

また、床面積では、前年比八・四%の減少であり、戸数の減少率よりは大きい。これは最近の傾向である。

在来工法以外のプレハブ、2x4住宅もそれぞれ減少した。

おしらせ

景況調査結果は、前回分より全木連のホームページの「新着情報」にも掲載しています。

概評付きで、より早く情報提供できるようになりましたので、ご利用下さい。

ホームページアドレスは、<http://www.zemnokujp>

お役に立ちます林業信用保証

造林・育林業()、素材生産業、製材業、薪炭生産業、林業種苗生産業、きのこ生産業、木材卸売業を営む方々、木材市場開設者を対象に事業資金の債務保証を行います。詳しくは、当基金、都道府県林務担当課、関係団体の当基金相談員、もよりの金融機関へお問い合わせ下さい。(平成12年10月からの新規対象)

林材業専門の保証機関 農林漁業信用基金

後楽事務所(林業部門)

副理事長 高橋 勲

〒112-0004 東京都文京区後楽1-7-12(林友ビル5階)

TEL 03(3813)5371 FAX 03(3812)8842

ホームページアドレス <http://www.mmjp.or.jp/kikin>

メールアドレス kanrisitu@tokyo.email.ne.jp